



平成28年12月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年2月14日

上場会社名 株式会社東京ソワール 上場取引所 東
 コード番号 8040 URL http://www.soir.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)村越 眞二
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員経営企画本部長 (氏名)大島 和俊 (TEL) 03-5474-6557
 定時株主総会開催予定日 平成29年3月29日 配当支払開始予定日 平成29年3月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年3月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (記者向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期の業績 (平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	17,603	2.9	267	—	374	—	△292	—
27年12月期	17,107	△6.0	△470	—	△341	—	△286	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年12月期	△15.95	—	△2.6	2.2	1.5
27年12月期	△15.60	—	△2.5	△2.0	△2.7

(参考) 持分法投資損益 28年12月期 一百万円 27年12月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期	16,883	10,824	64.1	589.70
27年12月期	16,795	11,340	67.5	617.81

(参考) 自己資本 28年12月期 10,824百万円 27年12月期 11,340百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年12月期	392	△120	△201	851
27年12月期	△109	15	△208	781

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年12月期	—	3.00	—	3.00	6.00	111	—	1.0
28年12月期	—	3.00	—	3.00	6.00	111	—	1.0
29年12月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00		—	

3. 平成29年12月期の業績予想 (平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,500	△8.5	190	△46.0	250	△38.6	△40	—	△2.18
通期	16,100	△8.5	30	△88.8	140	△62.6	△150	—	△8.17

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(注) 詳細は、添付資料16ページ「5. 財務諸表 (5) 財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年12月期	19,300,000 株	27年12月期	19,300,000 株
28年12月期	944,868 株	27年12月期	944,780 株
28年12月期	18,354,912 株	27年12月期	18,359,525 株

(注) 資産管理サービス信託銀行株式会社 (信託E口) が保有する自社の株式292,000株は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 4
(4) 事業等のリスク	P. 4
2. 企業集団の状況	P. 5
3. 経営方針	P. 6
(1) 会社の経営の基本方針	P. 6
(2) 目標とする経営指標	P. 6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	P. 6
(4) 会社の対処すべき課題	P. 6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 7
5. 財務諸表	P. 8
(1) 貸借対照表	P. 8
(2) 損益計算書	P. 10
(3) 株主資本等変動計算書	P. 12
(4) キャッシュ・フロー計算書	P. 14
(5) 財務諸表に関する注記事項	P. 15
(継続企業の前提に関する注記)	P. 15
(重要な会計方針)	P. 15
(会計方針の変更)	P. 16
(追加情報)	P. 16
(貸借対照表関係)	P. 17
(損益計算書関係)	P. 17
(株主資本等変動計算書関係)	P. 18
(キャッシュ・フロー計算書関係)	P. 19
(リース取引関係)	P. 19
(金融商品関係)	P. 20
(有価証券関係)	P. 22
(退職給付関係)	P. 23
(税効果会計関係)	P. 25
(資産除去債務関係)	P. 26
(賃貸等不動産関係)	P. 27
(セグメント情報等)	P. 27
(持分法損益等)	P. 28
(関連当事者情報)	P. 28
(1株当たり情報)	P. 29
(重要な後発事象)	P. 30
6. その他	P. 30
(1) 役員の異動	P. 30

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当期における日本経済は、経済政策や金融政策を背景に企業収益や雇用環境の一部に改善がみられ、緩やかな回復基調が続いているものの、中国をはじめとする新興国経済の減速や英国のEU離脱問題に加え、米国の新政権への移行による世界経済の不確実性の高まりもあり、国内景気の先行きは不透明で楽観できない状況が続いております。

当アパレル業界におきましては、所得格差の拡大に伴う個人消費の節約志向は依然として強く、天候不順の影響も加わり、厳しい状況が続いております。

このような経営環境の中、当社は百貨店販路向け新規ブランドとして、キャリアとプライベートを両立する女性向けの「リフレクト」を、量販店販路向けには、ヤングキャリア世代に向けた「クレア ノワール」をそれぞれ展開し、多様化するフォーマル市場において、新たな需要を喚起するための対策を講じてまいりました。一方で、収益性の低いブランドの再編と低効率店舗の見直しに継続して取り組んでおります。直営店のフォーマルコンセプトショップ「フォルムフォルマ」では、事業収益性の向上に重点を置く取り組みを優先し、店舗のスクラップ&ビルドを進めるとともに、お客様の声や購買動向の情報を共有してオリジナリティのある商品提案、SNSによる情報発信やファッションEコマースサイトでの展開による認知度アップを行うことで、売上拡大に努めてまいりました。さらに、アウトレットモールでは既存店の売上拡大を図るとともに、新たに常設店1店舗を出店し、既存販路の在庫品処分を促進することで、既存販路に対する商品鮮度の維持・向上への取り組みを強化してまいりました。

商品面では、純国産表示制度「J∞QUALITY(ジェイ クォリティ)」の認証を取得し、企画から生地、縫製まで一貫して純国産にこだわった本物志向に応える高い品質と最高の着心地のブラックフォーマルを展開してまいりました。一方で、展開型数の集約と重点商品への絞り込みにより、販売機会損失の防止と商品効率の向上に努めてまいりました。

生産面では、縫製工賃の上昇している中国への依存を抑えてベトナム生産の構成比を高めるなど、製造コスト増への対策とリスク回避を目的とした生産体制を引き続きとってまいりました。

売上高については、前期は一部取引先からの取引条件切り換え要請により、売上計上時期を当社出荷時点から小売販売時点へ変更したことに伴う一時的な売上高の減少がありました。当期においては、この影響がなくなったこともあり、商品別の売上高は、ブラックフォーマルが111億51百万円(前期比6.5%増)、カラーフォーマルが33億52百万円(同1.6%減)、アクセサリー類が30億99百万円(同4.1%減)となり、当期の売上高は、前期比4億95百万円増の176億3百万円(同2.9%増)となりました。

利益面では、粗利益率が高いブラックフォーマルの売上構成比の増加に加え、製造コストの削減や商品効率の向上に努めた事による棚卸資産の評価替えの減少もあり、売上総利益率は前期比0.6ポイントアップの46.4%となりました。販売費及び一般管理費においては、新規ブランドの展開に伴う販売促進費や支払ロイヤリティの増加はあるものの、東京アパレル厚生年金基金の解散認可に伴う経費減に加え、低効率店舗の人員見直しや撤退による人件費の減少、不採算ブランドの廃止、荷造運賃、旅費交通費など、あらゆる経費の削減に取り組み、全体では前期比4億1百万円減(同4.8%減)となりました。

この結果、当期の業績は、営業利益は2億67百万円(前期は営業損失4億70百万円)、経常利益は3億74百万円(前期は経常損失3億41百万円)となりました。また、特別損失として、固定資産解体費用34百万円(世田谷賃貸用倉庫A館)、減損損失54百万円(直営店の建物、工具、器具及び備品等)及び店舗閉鎖損失9百万円(直営店の解約金)を計上したに加え、業績推移及び今後の業績動向を踏まえ、繰延税金資産の回収可能性について慎重に検討した結果、繰延税金資産を全額取り崩すこととし、法人税等調整額4億92百万円(損)を計上したことから、当期純損失2億92百万円(前期は当期純損失2億86百万円)となりました。

商品別売上高

区 分	前期		当期		前期比	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	増減比率 (%)
ブラックフォーマル	10,469	61.2	11,151	63.4	681	+6.5
カラーフォーマル	3,406	19.9	3,352	19.0	△53	△1.6
アクセサリ類	3,231	18.9	3,099	17.6	△132	△4.1
合計	17,107	100.0	17,603	100.0	495	+2.9

② 今後の見通し

国内景気は緩やかな回復の動きが期待されるものの、個人消費は弱含みで節約志向は強まる傾向にあり、アパレル業界を取り巻く経営環境は引き続き厳しい状況が続くものと予想されます。

こうした状況の中で当社は、百貨店販路及び量販店販路においては、低効率店舗の取引条件変更交渉を行い、改善の見込みがない店舗は撤退も含め対応することで、収益力の改善を図ります。また、展開型数の集約と重点商品への絞り込みを継続して行い、カラーフォーマルでは不採算ブランドのスクラップ、低収益ブランドの見直しを推進いたします。一方で、収益性の高いブラックフォーマルの強化に注力し、百貨店販路に向けては、「J∞ QUALITY(ジェイ クォリティ)」を軸とした本物志向に応える高い品質と最高の着心地のブラックフォーマルウェアを引き続き強化し、新進デザイナーとのコラボレーションによる次世代に向けたモダン・プレタフォーマルの展開を進め、量販店販路では、多様化するフォーマル市場において、新たな需要を喚起するための企画提案を検討しております。

フォーマルコンセプトショップ「フォルムフォルマ」においては、継続して収益向上に重点を置く取り組みを優先し、店舗のスクラップ&ビルドを進めるとともに、SNSなどあらゆる情報発信による認知度アップや、当社ならではの商品提案による売上の拡大に努めてまいります。オンラインショップ「フォーマルメッセージ・ドットコム」では、展開商品の拡大やサービスの充実など魅力的なサイトを構築し、既存モールサイト以外への出店を検討するなど、認知度アップに向けた取り組みを引き続き強化することで、売上拡大を目指します。さらに、アウトレットモールでは、既存店舗の売上拡大はもとより、常設店舗出店に向けた交渉及び期間催事店舗の獲得を継続していくことで、在庫処分を促進してまいります。

製造原価につきましては、コスト増の影響を最小限に抑えるために、引き続き新たな生産国の開拓と生産国構成比の見直しを行い、リスクを回避した最適な生産体制により原価低減を推進いたします。また、販売費及び一般管理費では、人員体制の見直しを実施し、費用対効果を見極めた管理を継続して行うことで、収益力の回復を図ってまいります。

しかしながら、百貨店販路における厳しい市況は継続しており、量販店販路においては店舗閉鎖及び衣料品売場の廃止による返品の影響により、大幅な売上ダウンが想定されます。また、当社は、希望退職者募集に係る費用約3億円を特別損失に見込み、平成29年12月期の通期の業績予想につきましては、売上高161億円、営業利益30百万円、経常利益1億40百万円、当期純損失1億50百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

流動資産は前期に比べ4億70百万円増加しました。これは主に棚卸資産の減少1億8百万円がありましたが、売上債権の増加6億6百万円によるものであります。

固定資産は前期に比べ3億81百万円減少しました。これは主に投資有価証券の減少1億68百万円や長期繰延税金資産の減少1億21百万円、建物の減少52百万円によるものであります。

(負債の部)

流動負債は前期に比べ3億85百万円増加しました。これは主に未払法人税等の増加1億2百万円や仕入債務の増加1億円、返品調整引当金の増加85百万円によるものであります。

固定負債は前期に比べ2億18百万円増加しました。これは主に退職給付引当金の減少44百万円や長期リース債務の減少22百万円がありましたが、繰延税金負債の増加2億45百万円によるものであります。

(純資産の部)

純資産は前期に比べ5億15百万円減少しました。これは主に繰越利益剰余金の減少4億4百万円やその他有価証券評価差額金の減少1億11百万円によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動による資金増3億92百万円、投資活動による資金減1億20百万円、財務活動による資金減2億1百万円により前期末に比べ70百万円増加し、当期末には8億51百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、3億92百万円となりました。これは主に、売上債権の増加6億6百万円がありましたが、税引前当期純利益2億75百万円や減価償却費2億10百万円、たな卸資産の減少1億8百万円、未払消費税等の増加1億1百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1億20百万円となりました。これは主に、固定資産の取得による支出65百万円や保証金・敷金の差入による支出36百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、2億1百万円となりました。これは主に配当金の支払い1億12百万円やファイナンス・リース債務の返済による支出88百万円によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要政策のひとつと位置付けております。

利益配分につきましては、財務状況や期間損益などを総合的に勘案して決定いたします。

内部留保資金につきましては、継続的な配当を維持しつつ、市場動向に留意のうえ、将来の事業展開と企業体質強化に向けて活用していく方針であります。

当期の配当につきましては、期末配当を1株につき3円として、平成29年3月29日開催の定時株主総会にお諮りする予定であります。これにより、1株当たり年間配当金は、中間配当3円と合わせて6円となります。

次期の配当につきましては、財務状況や業績予想などから勘案しまして1株につき年間6円(中間配当金3円、期末配当金3円)を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社の業績は、今後起こりうる様々な事象・要因により影響を受ける可能性があります。下記に、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主要な事項を記載しております。

なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末(平成28年12月31日)現在において、当社が判断したものであります。

① 景気変動による影響

当社の売上高の大部分が、百貨店及び量販店への売上によるものであります。また当社はフォーマルウェアの専門メーカーとしてアクセサリ等の服飾雑貨品を含めた製造卸売りを行っております。従来、フォーマルウェアは一般婦人服と比較して、景気等にあまり影響を受けず安定しているとされておりましたが、消費税率のアップ後は、主力であるブラックフォーマルの販売が回復力に欠けるなど、厳しい業況が継続し、売上高の大部分を占める百貨店及び量販店の集客力回復やフォーマル売場の活性化なくして、売上高の増加は困難であります。

また当社の重要な販売先が倒産した場合には、売上はその分減少し、売掛債権が回収不能となる可能性があります。

② 他社との市場競争

生活様式の多様化、消費動向の変化に伴い、冠婚葬祭におけるルールとマナーを踏まえながらも、自分なりの装い方を楽しむ傾向が近年あり、フォーマル売場におけるヤング世代の顧客獲得が困難になる可能性があります。これに伴って、フォーマル売場での競合激化に加え、ショップを中心とした他社との顧客獲得が激しくなることが想定されます。

③ 取引先経営合理化による店舗閉鎖

郊外型の大型店舗の採算性悪化が問題となり、今後は店舗閉鎖や総合スーパーから脱却し、新業態への転換を図るなどの計画が発表されております。この場合には、閉店に伴う返品で一時的な売上高への影響を受けることとなりますが、当社にとってフォーマルウェアの販売が好調な店舗である場合には、更に大きな影響を受けることとなります。

④ 取引先からの要請

大型小売店の経営統合の増加など、販売先の交渉力強化に伴う納入掛率等、取引条件の悪化、取引先物流機能の再編に伴う当社の物流コスト負担、また当社との取引継続を一時的に解除された場合などは、当社の業績等に悪影響を与える可能性があります。

また販売先からの取引条件切り換え依頼で、売上高の計上時期を納品販売時点から小売販売時点へと変更することに伴い、一時的に売上高が減少することがあります。取引高が大きい販売先の場合には、一時的ではありますが当社の業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。なお、この場合には当社の売掛金は大幅に圧縮されますものの、販売先店頭における在庫管理や当社売上計上におけるコスト負担が増すこととなります。

⑤ ブランドのサブライセンス契約

海外の有力ブランドとのサブライセンス契約において、契約期間の満了に伴い契約の継続を一時的に打ち切られた場合は、当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。

⑥ 海外生産に関するリスク

現在、当社は製品の一部を商社を通して中国及びベトナムで生産しておりますが、為替相場の変動、予期せぬ法律や規制の変更、縫製工賃の上昇、不測の疾病等による技術指導や輸入への影響などのリスクが発生する可能性があります。

⑦ 商品の品質に関するリスク

当社は、様々な検査を受け、厳しい基準に合格した高い品質の商品をお届けしております。QTEC〔(財)日本繊維製品品質技術センター〕からは検品技術者の認定を受け、またSIFマーク使用の認定も受け、技術力に裏付けされた品質維持には特に配慮しております。しかしながら製造物責任に関する事故が発生した場合には、企業イメージのダウンなどで、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 新規事業開発に関するリスク

当社は、今後の利益拡大にあたっては収益構造の転換が重要な課題と認識して、新規事業の開発に取り組んでおります。新分野への出店にあたっては、市場調査等を行ってはおりますが、市況の変化などによっては当初計画が達成できず、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 天候不順の影響

当社の業績は、従来、季節の天候不順による影響は寡少でありましたが、最近の大規模な気候変動による天候不順により、一般婦人服と同様に業績に影響を受ける状況にあります。また、販売先では婦人服全体の不振が在庫増を招く結果となり、その影響でフォーマルの在対して予想以上に規制を受ける場合があり、そのときの気候変動次第で、量販店ではシーズン商品の立上り時期が決算月をまたがる場合もあります。

⑩ 地震など自然災害の影響

当社の物流拠点である商品センターは神奈川県川崎市にあり、大規模な自然災害により当施設が損傷した場合、事業活動が中断するなど、経営に大きな影響を及ぼす可能性があります。また、直接の影響がない場合でも、流通網の混乱の状況によっては重大な悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は、子会社及び関連会社を有しておりませんので、企業集団の状況についての記載は省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「ファッションビジネスを通じて日本女性の生活文化向上に寄与する」ことを経営理念とし、創業以来、フォーマルウェア及び関連アクセサリー類の製造・販売業務を通して社会に貢献する企業を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、財務体質の健全性を堅持し、安定的な成長と資本効率を高め「企業価値」の向上を図ることを、株主重視の経営と認識しております。

目標とする経営指標として、売上高経常利益率とROE（自己資本当期純利益率）を重視しております。各事業部門長が採算性の観点から全体業務を見直し、事業構造改革を推進することで、企業収益全体の収益改善を行い、売上高経常利益率及びROEの向上に努めます。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当アパレル業界は、消費税増税後の節約志向が継続する中、自然災害や天候不順の影響も加わり、依然として厳しい市況が続いております。

中長期的には、所得格差の拡大や社会保障制度の持続可能性への不安から、個人消費の節約志向は継続し、少子高齢化の進行も加わり、大きな成長は見込めないことが予想されます。

また、ライフスタイルの多様化に伴う価値観の変化、ショッピングセンターなどの商業施設の増加、紳士服専門店での婦人フォーマルウェアの取り扱い、TV通販やネット販売の拡大などにより、フォーマルウェア市場も変化を見せております。

このような環境下において、全社的な事業構造改革を推進し、製販一体となる組織体制に改めることで、それぞれのプロフィットセンターが合理化を図り、事業規模に応じた人員体制へ移行する取り組みを行います。そのためには、主要な販路である百貨店・量販店販路ではブランドポートフォリオの見直し、店舗の選択と集中、生産供給体制の検証による製造コストの削減などによる収益力の改善に取り組むとともに、一方では、フォーマル市場においても変化し続ける販売チャネルの開拓・拡大に取り組みます。

また、内部統制・リスクマネジメントの強化を引き続き図り、事業継承を意識した経営管理体制、若手人材の育成などを進め、経営基盤の確立に取り組みます。

(4) 会社の対処すべき課題

当社の主力販売先である百貨店販路及び量販店販路においては、不採算店舗の閉店計画が次々に出され、これからもこの傾向が続くものと想定しております。当社との取引高に応じた売上減少が想定されることから、企業競争力を高めるためには、事業構造改革を推進し、事業規模に応じた人員体制への移行が大きな課題となっております。

当社が収益力を回復させ持続的成長を実現するためには、お客様のライフスタイル・価値観の変化やマーケットの変化に対応した迅速な商品・サービスの開発、販路開拓による売上拡大への取り組みが最も重要な課題となっております。

百貨店販路・量販店販路においては、継続してブランドの収益性、展開型数の妥当性の検証を進め、収益性の低いブランドや型数の見直しを行うことで、在庫の適正化と販売機会損失防止の両立を図り、商品消化率を高めることが重要であります。加えて、店舗の効率性検証を定期的に行い、効率の低い店舗については、より合理的な取引条件、販売体制を確立するよう商談を進め、改善が見込めない場合は撤退も含め対処する必要があります。さらに、取引先店舗の業態転換や閉鎖によるフォーマル売場の減少も予測されることから、当社の強みであり、収益性の高いブラックフォーマルの企画提案力の強化を行うことで、売場におけるシェア向上による売上の維持と収益性の向上を目指してまいります。

フォーマルコンセプトショップ「フォルムフォルマ」においては、店舗収益の向上が重要であり、顧客視点でのオリジナリティのある商品提案を強化するとともに、SNSなどあらゆる情報発信に取り組み認知度を高めることで、店舗当りの売上拡大を図ることが不可欠であります。さらに、「フォルムフォルマ」オンラインショップ開設により店舗とネットとの相乗効果を図り、収益性の向上を目指してまいります。

オンラインショップ「フォーマルメッセージ・ドットコム」においては、フォーマル専門ならではの魅力的なサイトを構築し、展開ブランドの拡大や、自社以外のモールサイトへの出店など、ネット販売への取り組みを強化いたします。

生産供給体制については、販路の多角化に伴い、生地産地・素材メーカー・協力工場及び商社との連携を強化し、一定の国内生産を維持しつつ、製造コストとリードタイムのバランスを考慮した最適な生産体制の構築に引き続き取り組んでまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	781,231	851,843
受取手形	10,507	12,749
電子記録債権	383,781	468,421
売掛金	2,891,876	3,411,656
商品及び製品	4,196,439	4,100,625
仕掛品	183,642	173,007
原材料	7,195	5,369
前払費用	299,551	261,138
繰延税金資産	51,938	—
未収入金	33,945	5,443
その他	22,800	42,760
流動資産合計	8,862,911	9,333,018
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	844,584	791,773
構築物（純額）	3,027	2,464
機械及び装置（純額）	3,893	2,933
工具、器具及び備品（純額）	239,382	225,837
土地	1,987,814	1,984,255
リース資産（純額）	216,391	188,842
建設仮勘定	126	—
有形固定資産合計	※1 3,295,220	※1 3,196,108
無形固定資産		
商標権	159	133
ソフトウェア	8,664	5,998
リース資産	88,283	100,402
電話加入権	10,774	10,774
その他	361	259
無形固定資産合計	108,244	117,568
投資その他の資産		
投資有価証券	2,469,623	2,301,055
出資金	27	—
従業員に対する長期貸付金	10,801	20,251
長期前払費用	96	3,201
長期繰延税金資産	121,644	—
敷金及び保証金	365,649	345,361
賃貸不動産（純額）	※1 1,560,390	※1 1,566,255
その他	2,512	2,138
貸倒引当金	△1,564	△1,204
投資その他の資産合計	4,529,182	4,237,058
固定資産合計	7,932,647	7,550,735
資産合計	16,795,559	16,883,753

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	86,174	77,886
電子記録債務	2,056,262	2,283,299
買掛金	811,107	693,062
リース債務	91,052	97,989
未払金	340,399	394,710
未払費用	313,376	312,742
未払法人税等	—	102,469
未払事業所税	11,841	11,644
預り金	47,422	36,301
前受収益	7,166	6,583
資産除去債務	4,824	5,445
返品調整引当金	342,000	427,000
その他	1,039	49,344
流動負債合計	4,112,668	4,498,478
固定負債		
リース債務	235,847	213,079
繰延税金負債	—	245,834
退職給付引当金	784,246	739,455
役員退職慰労引当金	192,840	209,227
資産除去債務	74,876	81,369
その他	55,047	72,251
固定負債合計	1,342,857	1,561,216
負債合計	5,455,525	6,059,695
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,049,077	4,049,077
資本剰余金		
資本準備金	3,732,777	3,732,777
資本剰余金合計	3,732,777	3,732,777
利益剰余金		
利益準備金	430,172	430,172
その他利益剰余金		
別途積立金	2,263,600	2,263,600
繰越利益剰余金	469,805	65,048
利益剰余金合計	3,163,578	2,758,821
自己株式	△346,266	△346,269
株主資本合計	10,599,167	10,194,406
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	740,866	629,651
評価・換算差額等合計	740,866	629,651
純資産合計	11,340,033	10,824,057
負債純資産合計	16,795,559	16,883,753

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	17,107,988	17,603,893
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	4,196,712	4,196,439
当期商品仕入高	1,590,547	1,471,414
当期製品仕入高	4,561,673	4,883,937
当期製品製造原価	3,175,566	2,898,687
合計	13,524,500	13,450,478
他勘定振替高	※2 471	※2 4,921
商品及び製品期末たな卸高	4,196,439	4,100,625
売上原価合計	※1 9,327,588	※1 9,344,931
売上総利益	7,780,400	8,258,962
返品調整引当金戻入額	399,000	342,000
返品調整引当金繰入額	342,000	427,000
差引売上総利益	7,837,400	8,173,962
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	16,957	12,660
運賃及び荷造費	434,828	420,878
販売促進費	290,039	298,894
役員報酬	135,300	105,960
従業員給料	4,352,133	4,168,273
賞与	138,638	146,371
退職給付費用	181,888	92,889
役員退職慰労引当金繰入額	20,252	16,387
法定福利費	638,201	594,538
旅費及び通信費	438,073	405,500
賃借料	450,229	459,198
減価償却費	197,587	190,970
事業所税	11,841	11,644
支払ロイヤリティ	377,111	389,557
その他	624,421	592,728
販売費及び一般管理費合計	8,307,503	7,906,453
営業利益又は営業損失(△)	△470,103	267,508
営業外収益		
受取利息	669	503
受取配当金	42,854	45,797
受取ロイヤリティ	30,895	25,594
不動産賃貸料	83,818	63,610
貸倒引当金戻入額	360	360
雑収入	21,057	23,395
営業外収益合計	179,654	159,261
営業外費用		
支払利息	264	1,794
支払手数料	9,591	9,323
賃貸費用	36,310	38,715
雑損失	4,792	2,430
営業外費用合計	50,958	52,264
経常利益又は経常損失(△)	△341,407	374,506

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	53,631	—
特別利益合計	53,631	—
特別損失		
固定資産解体費用	—	34,800
減損損失	※3 18,496	※3 54,571
店舗閉鎖損失	—	9,586
特別損失合計	18,496	98,958
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△306,272	275,547
法人税、住民税及び事業税	32,316	76,375
法人税等調整額	△52,131	492,001
法人税等合計	△19,815	568,377
当期純損失(△)	△286,457	△292,829

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)		当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	959,885	30.1	850,029	29.4
II 労務費		691,062	21.7	648,606	22.5
III 経費		1,533,643	48.2	1,389,416	48.1
当期総製造費用		3,184,591	100.0	2,888,052	100.0
期首仕掛品たな卸高		174,617		183,642	
合計		3,359,209		3,071,695	
期末仕掛品たな卸高		183,642		173,007	
当期製品製造原価		3,175,566		2,898,687	

(注) ※1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
外注加工費	1,317,257	1,194,950
その他	216,385	194,465

(原価計算の方法)

原価計算の方法はロット別の個別原価計算を採用しております。なお原価差額は、仕掛品の原価の一部を予定価格をもって計算した原価と実際発生額との差額、並びに製品の予定原価と実際発生額との差額として把握しており、期末に製品売上原価、製品及び仕掛品残高等に配賦する方法を採用しております。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	4,049,077	3,732,777	—	3,732,777	430,172	2,263,600	1,135,616
会計方針の変更による累積的影響額				—			△248,748
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,049,077	3,732,777	—	3,732,777	430,172	2,263,600	886,868
当期変動額							
剰余金の配当							△130,604
当期純損失(△)							△286,457
自己株式の取得							
自己株式の処分							
自己株式処分差損の振替							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	△417,062
当期末残高	4,049,077	3,732,777	—	3,732,777	430,172	2,263,600	469,805

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	3,829,388	△343,421	11,267,822	538,663	538,663	11,806,486
会計方針の変更による累積的影響額	△248,748		△248,748			△248,748
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,580,640	△343,421	11,019,074	538,663	538,663	11,557,737
当期変動額						
剰余金の配当	△130,604		△130,604			△130,604
当期純損失(△)	△286,457		△286,457			△286,457
自己株式の取得		△2,844	△2,844			△2,844
自己株式の処分			—			—
自己株式処分差損の振替			—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				202,202	202,202	202,202
当期変動額合計	△417,062	△2,844	△419,906	202,202	202,202	△217,704
当期末残高	3,163,578	△346,266	10,599,167	740,866	740,866	11,340,033

当事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	4,049,077	3,732,777	—	3,732,777	430,172	2,263,600	469,805
会計方針の変更による累積的影響額				—			
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,049,077	3,732,777	—	3,732,777	430,172	2,263,600	469,805
当期変動額							
剰余金の配当							△111,894
当期純損失(△)							△292,829
自己株式の取得							
自己株式の処分			△33	△33			
自己株式処分差損の振替			33	33			△33
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	△404,757
当期末残高	4,049,077	3,732,777	—	3,732,777	430,172	2,263,600	65,048

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	3,163,578	△346,266	10,599,167	740,866	740,866	11,340,033
会計方針の変更による累積的影響額	—		—			—
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,163,578	△346,266	10,599,167	740,866	740,866	11,340,033
当期変動額						
剰余金の配当	△111,894		△111,894			△111,894
当期純損失(△)	△292,829		△292,829			△292,829
自己株式の取得		△606	△606			△606
自己株式の処分		603	570			570
自己株式処分差損の振替	△33		—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				△111,214	△111,214	△111,214
当期変動額合計	△404,757	△3	△404,761	△111,214	△111,214	△515,976
当期末残高	2,758,821	△346,269	10,194,406	629,651	629,651	10,824,057

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△306,272	275,547
減価償却費	217,341	210,956
減損損失	18,496	54,571
受取利息及び受取配当金	△43,523	△46,301
支払利息	264	1,794
固定資産解体費用	—	34,800
投資有価証券売却損益 (△は益)	△53,631	—
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△57,000	85,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△360	△360
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△68,893	△44,790
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△7,971	16,387
売上債権の増減額 (△は増加)	531,272	△606,662
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△13,412	108,275
前払費用の増減額 (△は増加)	9,617	38,412
仕入債務の増減額 (△は減少)	△75,904	100,703
未払金の増減額 (△は減少)	10,445	△17,352
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△212,474	101,804
その他	△27,273	15,699
小計	△79,278	328,485
利息及び配当金の受取額	43,523	46,301
利息の支払額	△264	△1,794
法人税等の支払額	△85,573	△25,441
法人税等の還付額	12,121	45,126
営業活動によるキャッシュ・フロー	△109,472	392,678
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△15,521	△15,254
投資有価証券の売却による収入	96,615	—
固定資産の取得による支出	△69,113	△65,779
固定資産の売却による収入	—	100
固定資産の除却による支出	—	△34,800
資産除去債務の履行による支出	△3,606	△4,222
貸付けによる支出	△6,060	△15,280
貸付金の回収による収入	9,685	19,056
敷金及び保証金の差入による支出	△17,019	△36,050
敷金及び保証金の回収による収入	20,216	26,313
預り敷金及び保証金の返還による支出	△8,812	△10,920
預り敷金及び保証金の受入による収入	8,812	16,078
その他	109	66
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,306	△120,693
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△130,851	△112,294
自己株式の取得による支出	△2,844	△606
リース債務の返済による支出	△74,344	△88,472
財務活動によるキャッシュ・フロー	△208,040	△201,373
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△302,206	70,611
現金及び現金同等物の期首残高	1,083,438	781,231
現金及び現金同等物の期末残高	※1 781,231	※1 851,843

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

① 商品及び原材料

先入先出法による原価法

② 製品

総平均法による原価法

③ 仕掛品

ロット別の個別原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、建物の主な耐用年数は22～44年であります。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な償却年数は次のとおりであります。

ソフトウェア（自社利用分） 5年（社内における利用可能期間）

(3) 賃貸不動産

定率法を採用しております。ただし、建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、建物の主な耐用年数は44年であります。

(4) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 返品調整引当金

将来予想される売上返品による損失に備えるため、将来の返品発生見込額に基づく損失相当額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の将来の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末現在の要支給額を計上しております。

4. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い資金であります。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当事業年度の営業利益、経常利益、及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めることを目的として、「株式給付信託（J-E S O P）」（以下「本制度」という。）を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、あらかじめ当社が定めた株式給付規程に基づき、当社の従業員が一定の要件を満たした場合に当該従業員に対し自社の株式を給付する仕組みです。

当社は、従業員に勤続や成果に応じてポイントを付与し、一定の要件を満たした場合に獲得したポイントに相当する自社の株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、あらかじめ信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。本制度の導入により、従業員の勤労意欲や株価への関心が高まるほか、優秀な人材の確保にも寄与することが期待されます。

(2) 「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）を適用しておりますが、従来採用していた方法により会計処理を行っております。

(3) 信託が保有する自社の株式に関する事項

- ① 信託における帳簿価額は前事業年度59,295千円、当事業年度58,692千円であります。信託が保有する自社の株式は株主資本において自己株式として計上しております。
- ② 期末株式数は前事業年度295,000株、当事業年度292,000株であり、期中平均株式数は、前事業年度295,000株、当事業年度293,767株であります。期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

(貸借対照表関係)

※1 固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
有形固定資産	2,666,763千円	2,753,143千円
賃貸不動産	466,423 "	439,145 "

(損益計算書関係)

※1 売上原価に算入した当期中の製品・商品の評価減の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上原価に算入した当期中の製品・商品の評価減	99,899千円	99,809千円

※2 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。見本品の製品仕入高と販売費及び一般管理費への振替えを相殺表示しております。

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
見本品の製品仕入高	9,752千円	8,186千円
販売費及び一般管理費への振替え	10,224 "	13,108 "

※3 減損損失

前事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
大阪府大阪市他(直営店舗3店舗)	直営事業用資産	建物、工具、器具及び備品等	12,672千円
東京都港区他	遊休資産	電話加入権	5,823千円

当社は、直営事業用資産については直営店舗ごとにグルーピングを行い、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

直営事業用資産については、継続して当初の事業計画より収益性が著しく低下する可能性が高まった3店舗の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は、工具、器具及び備品11,329千円、建物1,342千円であります。

所有している電話回線のうち将来使用見込みのない電話加入権については、回収可能価額まで帳簿価額を減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、回収可能価額は、直営店舗については使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能価額を零として評価しております。電話加入権については正味売却価額により測定しておりますが、売却可能性が見込めないため回収可能価額を零として評価しております。

当事業年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
埼玉県越谷市他（直営店舗9店舗）	直営事業用資産	建物、工具、器具及び備品等	50,568千円
福島県猪苗代町（保養所）	売却資産	建物、土地等	4,002千円

当社は、直営事業用資産については店舗ごとにグルーピングを行い、売却資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

直営店舗については、継続して当初の事業計画より収益性が著しく低下する可能性が高まった9店舗の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は、工具器具備品48,011千円、建物2,557千円であります。

売却の意思決定を行った保養所については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は、土地3,458千円、建物544千円であります。

なお、回収可能価額は、直営店舗については使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能価額を零として評価しております。保養所については売却予定価額に基づく正味売却価額により測定しております。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	19,300,000	—	—	19,300,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	933,453	11,327	—	944,780

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取り 11,327株

（注）資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が、基準日現在に保有する自社の株式295,000株が自己株式に含まれております。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年3月27日 定時株主総会	普通株式	74,646	4	平成26年12月31日	平成27年3月30日
平成27年8月7日 取締役会	普通株式	55,958	3	平成27年6月30日	平成27年9月3日

（注）1. 平成27年3月27日定時株主総会決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が基準日現在に保有する自社の株式295,000株に対する配当金1,180千円が含まれております。

2. 平成27年8月7日取締役会決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が基準日現在に保有する自社の株式295,000株に対する配当金885千円が含まれております。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年3月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	55,950	3	平成27年12月31日	平成28年3月30日

（注）配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が、基準日現在に保有する自社の株式295,000株に対する配当金885千円が含まれております。

当事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	19,300,000	—	—	19,300,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	944,780	3,088	3,000	944,868

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 3,088株

株式給付信託(J-E S O P)給付による減少 3,000株

(注) 資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が、基準日現在に保有する自社の株式292,000株が自己株式に含まれております。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年3月29日 定時株主総会	普通株式	55,950	3	平成27年12月31日	平成28年3月30日
平成28年8月8日 取締役会	普通株式	55,944	3	平成28年6月30日	平成28年9月5日

(注) 1. 平成28年3月29日定時株主総会決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が基準日現在に保有する自社の株式295,000株に対する配当金885千円が含まれております。

2. 平成28年8月8日取締役会決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が基準日現在に保有する自社の株式294,000株に対する配当金882千円が含まれております。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年3月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	55,941	3	平成28年12月31日	平成29年3月30日

(注) 配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が、基準日現在に保有する自社の株式292,000株に対する配当金876千円が含まれております。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
現金及び預金	781,231千円	851,843千円
現金及び現金同等物	781,231千円	851,843千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

- ・有形固定資産 主として、ホストコンピュータ(工具器具及び備品)であります。
- ・無形固定資産 主として、帳票出力用ソフトウェア、会計システムソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社の資金調達については、事業計画に基づき必要な運転資金を主として自己資金で賄っており、必要に応じて銀行借入により調達しております。なお、デリバティブ取引については、現在利用しておらず、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である電子記録債権及び売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

敷金及び保証金は、主に当社が入居している事務所、直営店舗及び社宅の不動産賃貸契約に係るものであり、差入れ先の信用リスクに晒されております。

営業債務である電子記録債務、買掛金及び未払金は、ほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については、経理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主要な取引先に関しては定期的に売上債権残高と滞留月数をモニタリングすることによりリスクの低減を図っております。

敷金及び保証金については、賃貸借契約に際し差入れ先の信用状況を把握するとともに、適宜差入れ先の信用状況の把握に努めております。

② 市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を定期的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社では、管理本部において定期的に資金繰り計画を作成・更新するとともに、一定の手許流動性を維持することにより流動性リスクを管理しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。また、当該価額の算定においては変動要因を織込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2)を参照ください）。

前事業年度（平成27年12月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	781,231	781,231	—
(2) 電子記録債権	383,781	383,781	—
(3) 売掛金	2,891,876	2,891,876	—
(4) 投資有価証券 その他有価証券	2,136,583	2,136,583	—
(5) 敷金及び保証金	361,149	358,456	△2,692
資産計	6,554,623	6,551,930	△2,692
(1) 電子記録債務	2,056,262	2,056,262	—
(2) 買掛金	811,107	811,107	—
(3) 未払金	340,399	340,399	—
負債計	3,207,769	3,207,769	—

当事業年度（平成28年12月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	851,843	851,843	—
(2) 電子記録債権	468,421	468,421	—
(3) 売掛金	3,411,656	3,411,656	—
(4) 投資有価証券 その他有価証券	1,968,015	1,968,015	—
(5) 敷金及び保証金	374,186	375,287	1,100
資産計	7,074,124	7,075,224	1,100
(1) 電子記録債務	2,283,299	2,283,299	—
(2) 買掛金	693,062	693,062	—
(3) 未払金	394,710	394,710	—
(4) 未払法人税等	102,469	102,469	—
負債計	3,473,541	3,473,541	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 電子記録債権、並びに(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式等は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(5) 敷金及び保証金

これらは将来キャッシュ・フローを国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

なお、当事業年度は「流動資産」の「その他」に計上している1年以内に回収予定の敷金及び保証金も含めております。

負債

(1) 電子記録債務、(2) 買掛金、(3) 未払金、並びに(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成27年12月31日	平成28年12月31日
投資有価証券 その他有価証券（非上場株式）※1	333,040	333,040
敷金及び保証金※2	4,500	1,200

※1 非上場株式については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることができないため、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

※2 敷金及び保証金のうち上記の金額については、償還予定を合理的に見積もれず、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(5) 敷金及び保証金」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成27年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	781,231	—	—	—
電子記録債権	383,781	—	—	—
売掛金	2,891,876	—	—	—
敷金及び保証金	—	4,071	325,176	31,902
合計	4,056,889	4,071	325,176	31,902

当事業年度（平成28年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	851,843	—	—	—
電子記録債権	468,421	—	—	—
売掛金	3,411,656	—	—	—
敷金及び保証金	30,025	219,381	108,486	16,293
合計	4,761,947	219,381	108,486	16,293

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度（平成27年12月31日）

区分	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	2,096,023	1,039,317	1,056,705
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	40,560	45,039	△4,478
合計		2,136,583	1,084,356	1,052,226

当事業年度(平成28年12月31日)

区分	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	1,932,465	1,052,482	879,983
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	35,549	47,103	△11,554
合計		1,968,015	1,099,585	868,429

2. 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	96,615	53,631	—
合計	96,615	53,631	—

当事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として規約型確定給付企業年金制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(千円)

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)		当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	
	退職給付債務の期首残高	1,968,675	2,351,826	2,351,826
会計方針の変更による累積的影響額	386,255	—	—	—
会計方針の変更を反映した期首残高	2,354,930	2,351,826	2,351,826	2,351,826
勤務費用	97,827	97,047	97,047	97,047
利息費用	11,539	11,523	11,523	11,523
数理計算上の差異の発生額	863	△23,538	△23,538	△23,538
退職給付の支払額	△113,333	△225,922	△225,922	△225,922
退職給付債務の期末残高	2,351,826	2,210,937	2,210,937	2,210,937

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(千円)

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)		当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	
	年金資産の期首残高	1,509,406	1,578,448	1,578,448
期待運用収益	15,094	15,784	15,784	15,784
数理計算上の差異の発生額	4,333	10,075	10,075	10,075
事業主からの拠出額	162,948	159,733	159,733	159,733
退職給付の支払額	△113,333	△225,922	△225,922	△225,922
年金資産の期末残高	1,578,448	1,538,119	1,538,119	1,538,119

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	2,351,826	2,210,937
年金資産	△1,578,448	△1,538,119
未積立退職給付債務	773,378	672,817
未認識数理計算上の差異	10,867	66,637
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	784,246	739,455
退職給付引当金	784,246	739,455
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	784,246	739,455

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(千円)

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
勤務費用	97,827	97,047
利息費用	11,539	11,523
期待運用収益	△15,094	△15,784
数理計算上の差異の費用処理額	18,865	22,155
過去勤務費用の費用処理額	△19,083	—
確定給付制度に係る退職給付費用	94,054	114,942

(5) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
国内債券	28%	17%
外国債券	15%	14%
国内株式	8%	10%
外国株式	6%	8%
一般勘定	41%	41%
短期資金	1%	10%
その他	1%	0%
合計	100%	100%

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
割引率	0.49%	0.49%
長期期待運用収益率	1.00%	1.00%
予想昇給率	3.15%	3.15%

3. 複数事業主制度に係る企業年金制度

複数事業主制度に係る企業年金制度として、東京アパレル厚生年金基金に加入していましたが、平成28年3月30日付けで厚生労働大臣の認可を受けて、同基金は解散いたしました。

同基金での自社の拠出に対応する年金資産が合理的に計算できないため、確定拠出制度と同様に会計処理しておりましたが、その要拠出額は前事業年度181,117千円、当事業年度26,873千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
(流動項目)		
返品調整引当金	19,480千円	24,298千円
未払事業税	3,465 "	13,939 "
繰越欠損金	17,337 "	—
その他	11,655 "	16,071千円
繰延税金資産小計	51,938千円	54,309千円
評価性引当額	—	△54,309 "
繰延税金資産合計	51,938千円	—
(固定項目)		
退職給付引当金	253,834千円	226,716千円
役員退職慰労引当金	62,287 "	64,257 "
税務上の繰延資産	42,892 "	32,227 "
投資有価証券評価損	30,245 "	28,672 "
資産除去債務	24,744 "	24,927 "
繰越欠損金	110,398 "	52,419 "
その他	19,349 "	28,618 "
長期繰延税金資産小計	543,752千円	457,839千円
評価性引当額	△101,639 "	△457,839 "
長期繰延税金資産合計	442,112千円	—
その他有価証券評価差額金	△311,360 "	△238,777千円
その他	△9,106 "	△7,056 "
長期繰延税金負債計	△320,467千円	△245,834千円
長期繰延税金資産純額	121,644千円	△245,834千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	△1.8%	1.8%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.5%	△1.1%
評価性引当額	△3.6%	162.5%
住民税均等割等	△9.7%	10.9%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	△15.6%	—
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	—	△0.1%
その他	△0.9%	△0.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.5%	206.3%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に、また、「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」が平成28年11月18日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成29年1月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成29年1月1日から平成30年12月31日までのもは30.9%、平成31年1月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額が13,144千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が361千円減少し、その他有価証券評価差額金が12,782千円増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務及び建設リサイクル法の分別解体等の義務による除去費用であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から5～38年と見積り、割引率は $\Delta 0.3 \sim 2.1\%$ を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成27年1月1日 平成27年12月31日)	(自 至	平成28年1月1日 平成28年12月31日)
期首残高		73,906千円		79,701千円
有形固定資産の取得に伴う増加額		1,791 "		13,387 "
時の経過による調整額		880 "		963 "
見積りの変更による増加額		4,628 "		—
資産除去債務の履行による減少額		$\Delta 1,506 "$		$\Delta 7,237$ 千円
期末残高		79,701千円		86,814千円

(賃貸等不動産関係)

当社は、東京都において、賃貸に供しているオフィスビル（土地を含む。）を有しております。

平成27年12月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は47,508千円（賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上）であります。

平成28年12月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は24,894千円（賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
貸借対照表計上額	期首残高	1,571,010	1,560,390
	期中増減額	△10,619	5,864
	期末残高	1,560,390	1,566,255
期末時価		1,339,000	1,618,000

(注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前事業年度の主な減少は、減価償却（13,485千円）であります。

当事業年度の主な増加は、エレベータ入替（10,660千円）であり、減少は、減価償却（14,476千円）であります。

3. 期末時価の算定方法は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価額に基づく金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業セグメントは、婦人フォーマルウェアの製造、販売並びにこれに付随するアクセサリ類の販売のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	ブラックフォーマル	カラーフォーマル	アクセサリ類	合計
外部顧客への売上高	10,469,868	3,406,330	3,231,789	17,107,988

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
イオンリテール(株)	2,243,827
(株)イトーヨーカ堂	1,772,518

当事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	ブラックフォーマル	カラーフォーマル	アクセサリー類	合計
外部顧客への売上高	11,151,841	3,352,651	3,099,400	17,603,893

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
イオンリテール株	2,152,322
株イトーヨーカ堂	1,656,137

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社は、婦人フォーマルウェアの製造、販売並びにこれに付随するアクセサリー類の販売事業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は、関連会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

(関連当事者情報)

関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者との取引

財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

前当事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員 の 近親者	草野絹子	—	—	当社顧問	(被所有) 直接6.9	当社顧問	顧問報酬の 支払	16,080	—	—

(注) 1. 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

経営全般のサポート及びアドバイスでの当社への関与度合いに基づいて顧問報酬を定めております。

当事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員 の 近親者	草野絹子	-	-	当社顧問	(被所有) 直接6.9	当社顧問	顧問報酬の 支払	4,020	-	-

- (注) 1. 取引金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 経営全般のサポート及びアドバイスでの当社への関与度合いに基づいて顧問報酬を定めております。
 3. 顧問契約は平成28年3月で終了しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり純資産額	617円81銭	589円70銭
1株当たり当期純損失金額(△)	△15円60銭	△15円95銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 株主資本において自己株式として計上されている資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する自社の株式は、1株当たり当期純損失金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。
 1株当たり当期純損失金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前事業年度295,000株、当事業年度293,767株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前事業年度295,000株、当事業年度292,000株であります。
 3. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり当期純損失金額(△)		
当期純損失(△)(千円)	△286,457	△292,829
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△286,457	△292,829
普通株式の期中平均株式数(株)	18,359,525	18,354,912

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	11,340,033	10,824,057
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	11,340,033	10,824,057
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	18,355,220	18,355,132

(重要な後発事象)

当社は、平成29年1月13日開催の取締役会において、希望退職者の募集を行うことを決議いたしました。

(1) 希望退職者募集の理由

アパレル業界を取り巻く環境が厳しさを増す中、当社はこれまで業務効率化や経費削減を図り収益確保に努めてまいりました。しかしながら、主要取引先である百貨店、チェーンストア販路におけるフォーマルウェアの店頭販売高は前年実績を確保することも難しく、今後ますます苦しい経営状況が継続すると予想されます。

このような市況に対応し、企業競争力を高めるためには、事業構造改革と事業規模に応じた人員体制への移行が不可欠であることから、希望退職者の募集を行うことといたしました。

(2) 希望退職者募集の概要

- ① 対象者 : 50歳以上の社員
- ② 募集人数 : 30名程度
- ③ 募集期間 : 平成29年2月22日～平成29年3月3日
- ④ 退職日 : 平成29年3月31日
- ⑤ 優遇措置 : 退職者は会社都合として扱い、所定の退職金に加え特別退職加算金を支給するとともに、希望者に対しては再就職支援会社を通じた再就職支援を行う。

(3) 影響額

今回の希望退職者募集に伴う特別退職加算金及び再就職支援に係る費用は、現時点では応募者数が未確定ですが、募集人数程度の応募があった場合は約3億円を見込んでおり、翌事業年度において特別損失として計上する予定であります。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動(平成29年3月29日付予定)

1. 新任取締役候補

取締役 執行役員 商品統括本部長 小泉 純一(現 執行役員 企画生産本部長)

2. 退任予定取締役

取締役会長 萩原 富雄

取締役副社長 草野 圭司